

COP 101 (COP の基礎知識) : 国際的な気候交渉入門



基本を整理して、COP とは何か、なぜ重要なのか、変化を求めてどのようなキャンペーンを行えるのかをお話していきます。

はじめに

専門用語に、歴史……。COP のような大規模な国際気候会議となると、気候活動家が膨大な情報をかき分け、実際に何が起きているかの本質を捉えることは容易ではありません。しかし、背景を理解すれば、活動家の皆さんがより大きな変化を求めて活動を組織するのに役立つでしょう。ここでは、それをわかりやすく説明していきます。皆さんが活動の第一歩を踏み出すきっかけになればと思います！

基礎情報

COP とは [Conference of the Parties](#) の略で、日本語では「締約国会議」と訳されます。「締約国」は、気候変動に関する世界初の国際協定である、1992 年の「[気候変動に関する国際連合枠組条約](#)」(UNFCCC)を批准している [198](#) カ国を指します。



締約国は COP で[毎年会合](#)し、実施している気候変動対策の見直しや、温室効果ガス排出削減目標の引き上げ、法的拘束力のある条約・協定の締結、政治的なコミットメントの設定、気候分野関連の議論を行います。

COP の第 1 回目は 1995 年に開催されました。2023 年 8 月時点で 27 回行われており、毎回、世界中の異なる締約国で開催されています。現在各国は、2023 年 11 月 30 日から 12 月 12 日にかけてアラブ首長国連邦(UAE)で開催される [COP28](#) に向けた準備を進めています。

年表

主な出来事と条約の簡易年表(間に行われた COP での交渉や小さな合意の一つひとつがこうした大きな成果につながっています)

- 1992 年 – 「気候変動に関する国際連合枠組条約」採択
- 1995 年(COP1) – 第 1 回がベルリン(ドイツ)で開催
- 1997 年(COP3) – 「京都議定書」採択
- 2015 年(COP21) – 「パリ協定」採択
- 2022 年(COP27) – 「損失と被害」基金設立
- 2023 年(COP28) – UAE で開催予定



世界的な気候合意の詳細な[年表](#)は、

[こちらのブログをご覧ください!](#) (英語)

基本用語

気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)

1992 年に締結された UNFCCC は、世界的な基盤となる気候条約で、「[気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度](#)」を安定化させることを世界の目的としています。UNFCCC では、具体的な排出削減目標が設定されませんでした。調査、報告、交渉、将来的な合意事項(排出目標や国際的な気候資金メカニズムなど)の実施が求められました。また、締約国が一堂に会し合意を形成していく体制(毎年の COP)も構築されました。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

1988 年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された IPCC は、気候科学に関して随一の国際機関です。世界中の専門家が執筆し学術誌に掲載された査読済み研究論文を[まとめて](#)、報告書を定期的に発表しており、その情報は UNFCCC や各国政府が情報に基づいた政策決定を行うのに役立ちます。COP で交わされた多くの合意は、IPCC の研究を[基](#)にしています。例えば、パリ協定(後述)での交渉や盛り込まれた方針は、2014 年に完成した IPCC の第 5 次評価報告書の科学的知見からおおむね情報を得ていました。IPCC の最新の[第 6 次評価報告書](#)(2021~2022 年にかけて段階的に[発表](#))には、[自然科学](#)、[適応](#)、[緩和](#)などさまざまなトピックが含まれています。

京都議定書

1997年のCOP3で採択された**京都議定書**は、**法的拘束力のある排出削減目標**を定めた世界初の国際気候条約です。先進国、市場経済移行国、欧州連合(EU)の37カ国に対して温室効果ガス排出削減目標が定められ、その達成が義務付けられました。第一約束期間である2008年～2012年のこれらの国の排出削減目標は、平均で1990年比5%減でした。京都議定書には**柔軟性措置(京都メカニズム)**も含まれており、この仕組みを利用して、他の国の持続可能な開発への投資などによって生じた削減分を自国で削減したものとすることができました。京都メカニズムはうまく機能しませんでした。当時としては画期的で、先進国の世界的な責任に関する新たな考え方を提起しました。

パリ協定

2015年のCOP21で採択された**パリ協定**は、法的拘束力を持つもう一つの国際気候条約であり、採択した196カ国・地域すべてに排出削減計画の策定を義務付けています。パリ協定の目標は、「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏2度高い水準を十分に下回るものに」抑えるとともに、「工業化以前よりも摂氏1.5度高い水準までのものに制限するための」努力を追求することです。

1.5°C

上述の通り、1.5°Cは、世界の首脳がパリ協定に署名した際、工業化以前と比べた世界全体の平均気温の上昇幅をこれに抑えるよう努力すると合意した数値です。世界の平均気温上昇が1.5°Cを超えると、地球の自然システムの多くが危険な**転換点**(地球全体の気候システムが劇的に変化して温暖化がさらに深刻化する状況)に近づくと、科学者は予測しています。(例えば、**氷床**が融解すると、宇宙に反射される熱が減ってしまうことを考えてみてください。)干ばつ、熱波、洪水といった気候変動の影響も、**1.5°C**を超える水準では、はるかに悪化すると見込まれます。

「損失と損害」基金

2022年のCOP27で、各国は、脆弱な国々が気候変動の壊滅的な影響にまとめて対応できるよう支援するための基金を設立することに合意しました。2023年8月時点で、誰が基金に拠出するのか、資金をどう集めるのか、どの国が支援を受けるのか、まだ決まっていません。(今後のCOPでこうした決定がなされるか注目しましょう！)

COP はなぜ必要なのか？

世界が気候危機という存亡の脅威に直面する中、私たちは国際社会として団結し、公正な解決策を見つけ、レジリエンスのネットワークを構築し、お互いに責任を負い合うことが不可欠です。

COP は、まさにそれを行う機会を、世界中の政府、研究者、活動家に提供しています。気候変動に対して最も脆弱な地域の代表が大量排出国に[直接訴える](#)機会を提供し、指導者らが国際的な[気候資金](#)メカニズムを開発するための話し合いの場を設け、各国が協力して新たな[排出削減目標](#)を設定するよう促しています。

残念ながら、これまで COP で設定された排出削減目標は、今後の気温上昇を 1.5°C の閾値以下に抑えるには不十分です。[気候変動に関する国連の最近の報告書](#)によると、2022 年 9 月時点でパリ協定締約国 (193 カ国・地域) の削減目標を足し合わせた場合、今世紀末までに世界の平均気温の上昇は、工業化以前の水準から約 2.5°C に達する見通しです。これは、世界の適応能力をはるかに超える上昇です。



私たちがやるべきこと

すべての人々にとって住みよい未来を確保するために、私たちは世界の首脳に対し、排出削減の約束を拡大するとともに、迅速に実施するよう働きかける必要があります。

COP のプロセスや政策決定者への働きかけ方を学び、排出削減の拡大と真のネットゼロ実現を求めて一緒に活動しませんか。私たちの国際的な連携強化のキャンペーンを是非、[こちら](#)でチェックしてください。